

# 医心 伝心

## 緊急時総合調整システム(ICS)研修

県医副会長 小関 支郎

平成26年度都道府県災害医療コーディネート研修受講者の募集が始まっている。厚生労働省の委託により国立病院機構災害医療センターが主催し、日本医師会が共催する研修会である。東日本大震災では、富山県からも釜石といわき市に医療チームが派遣された。多くの医療関係団体から医療チームが派遣されたが、派遣ならびに指揮調整が十分ではないとの課題があったことから、都道府県の災害対策本部の下に、医療チームの派遣調整を行うコーディネート機能の体制整備が求められている。東北では、災害拠点病院の統括責任者を県が指名してコーディネートがなされた。大災害に備えていたにもかかわらず被害が行政機関、医療機関にもおよび、通信、交通の途絶に加え原発事故も重なり困難を極めた。能登半島地震では能登北部医師会長を中心に、新潟県中越沖地震では保健所長を中心にして医療関係者が毎日ミーティングを持ち、次第にコーディネートの形が見えるかと期待したが課題もある。災害の種類、規模、発生地点の土地柄などに応じてコーディネーター適任者が選ばれ共同、協働できる仕組みが必要なようだ。

医療関係者、福祉関係者、ボランティアとの調整は勿論だが、緊急時における対応としては社会の安全を司る行政機関、消防、警察、自衛隊ほか、地域のリーダーならびに担当者などとの調整、情報交換、協同にも配慮が必要になる。

コーディネート研修案内に先んじて緊急時総合調整システムICS基本ガイドブックが日医より配布された。“失うものの大きさを考えると、災害の対応へ注がれる全ての努力は、効果的にマネジメントされるべきではないか。ICS (Incident Command System) では、それぞれの組織の立場を尊重しながらも、一つの組織構造の下、全ての関係者が機能的に活動することを促す。きわめて高度に標準化されたシステムでありながら、災害規模や現場ニーズに対応できる柔軟性が特徴である。”などと述べられている。ICSがアメリカの国家標準になった経緯では、カリフォルニアの山火事で管轄をこえて広がったとき、同じ消防同士でさえ協働が困難な状況がみられたことから管轄や行政区をこえて、複数の組織が協働しあえる調整システムが検討されていった様子が記されている。このテキストはICSの原則を学ぶことができるが、さらに重要なことは、ICSの原則を学ぶことを通じて、協力者たちとよりよい関係を構築する方法を知ることであると述べられている。

研修会の継続を通じて来るべき災害に協働できる道筋が広がることを期待する。